

# 1930年代の危機におけるユダヤ系フランス人の選択

—レモン・ラウル・ランベールのユダヤ人代表組織構想—

山 本 耕

**要旨** 本稿の目的は、1930年代の危機の中でユダヤ系フランス人指導者レモン・ラウル・ランベールが提案したユダヤ人代表組織案を分析することにある。当時のフランスでは、恐慌の波及とドイツからのユダヤ難民流入のために反ユダヤ主義が高揚しており、移民を中心として、多くのユダヤ人は大衆的な政治運動を含めた自己防衛の手段を探し求めている。対照的に主要なユダヤ系フランス人大組織はそのような活動に否定的だったが、ランベールをはじめとする一部の指導者から、ユダヤ人の政治的な代表組織を求める声が上がったのである。彼の提案は、ユダヤ系フランス人に移民との政治的な合意を求めるものだった。彼の考えを歴史的な文脈の中で分析することは、ユダヤ系フランス人を取り巻く危機的状況と、それに対する彼らの反応を明らかにすることに他ならない。さらにこの分析を通じ、彼らの選択をひとつの枠組みで評価する上で有効な視角についても検討を行う。

本稿の分析が示すのは、ランベールが、同化主義の再検討とシオニズムへの肯定的姿勢を理由として移民との協力を追求していたという事実である。つまり彼は、ユダヤ系フランス人が反ユダヤ主義、共産主義そしてシオニズムという脅威に直面する中で、基本的には同化主義を支持しながらも、シオニズムへ接近することで、ユダヤ人コミュニティの課題を解決しようと試みた。そして1930年代における多面的な危機への対応という視角は、ランベールのようなユダヤ系フランス人の多様な行動を一体的に理解する上で極めて有効なのである。

**キーワード**：戦間期、ユダヤ系フランス人、同化主義、シオニズム

## はじめに

本稿の目的は、ユダヤ系フランス人指導者レモン・ラウル・ランベールによるユダヤ人代表組織構想を、1930年代フランスの危機とユダヤ人コミュニティの混乱という文脈の中で分析することにある。当時のフランスでは、恐慌の波及とドイツからのユダヤ難民流入を契機として反ユダヤ主義が高揚しており、ユダヤ人は自己防衛の手段を探し求めている。その模索のひ

とつは、2月6日暴動が起こった1934年から人民戦線政府が成立した1936年にかけて、ユダヤ系移民、その中でもユダヤ人左翼が主導したユダヤ人民戦線として結実した。こうした大衆を動員した政治活動について、主要なユダヤ系フランス人大組織、長老会と世界ユダヤ連盟は否定的な見解を示していた。しかし政府の排外政策や街頭における暴力の氾濫を前に、ランベールをはじめとする一部の指導者から、中産階級の移民との協力を前提として、フランスにおけるユダヤ人の政治的な代表組織を求める声が上がったのである。彼は難民問題を通じて頭角を現した指導者であり、のちにはヴィシー政権の反ユダヤ政策に関与したことでその名を知られることになる人物だった<sup>(1)</sup>。

1930年代のフランス・ユダヤ人コミュニティに関する研究は、なぜ第二次世界大戦前夜のユダヤ人が危機を前にして団結できなかったのか、という疑問から始まった。その視角に基づき1970年代末から1980年代にかけて、デヴィッド・ワインバーグやポーラ・ハイマンが、1930年代の危機に直面したユダヤ人コミュニティの対応を検討し、ユダヤ系フランス人とユダヤ系移民の対立を明らかにしたのである。一世紀半近くフランス国民として生きてきた前者と、故郷の地縁血縁に頼って独自の生活習慣を維持していた後者の社会的、経済的そして文化的な差異は大きく、両者の協力には高いハードルがあった。ワインバーグらによる研究の問題は、ユダヤ系フランス人とユダヤ系移民の分断を強調するあまり前者の内部対立を見過ごした点、そして一部のユダヤ系フランス人指導者による代表組織を求める動きを単なる失敗として片付けた点にある<sup>(2)</sup>。

1990年代末には、ワインバーグやハイマンの成果を踏まえ、ヴィッキー・カロンがユダヤ系フランス人の活動をフランス全体の難民問題の一環として捉えて研究を進めた。彼女は1930年代から1940年代のフランスにおける難民問題を、政府、世論そしてユダヤ系フランス人指導者の動向と結びつけ、状況が直線的に悪化したのではなく、時代的偶然に左右されながら好転と悪化を繰り返す「うねり道」であったことを示した。彼女の研究は、第三共和政期からヴィシー政権期にわたって難民問題を横断的に捉え、ユダヤ系フランス人指導者間の対立に注目し、ランベールのような親難民的な指導者による積極的な難民支援を明らかにした点で極めて重要である。しかし彼らの慈善活動に焦点を当てたため、代表組織に関する要求は重要視されていない<sup>(3)</sup>。

確かにユダヤ系フランス人の主要な大組織は政治活動に消極的で、ランベールらの提案は実現しなかった。しかしその過程をフランスにおけるユダヤ人の同化という視点でとらえた場合、違う意味を持つてくる。そもそもなぜ彼らが政治活動に消極的かといえ、それがユダヤ系フランス人の行動様式に反していたからだ。フランス革命以降、彼らは他のフランス国民から区別されるような文化習俗を放棄し、民族としての自律性を否定することでフランス社会の一員になる道を選択した。そして公的領域と私的領域を区別し、前者において兵役に象徴される国

民としての義務を忠実に果たす一方、後者においてユダヤ教に代表されるユダヤ文化を保持するという行動様式を作り上げていった。さらに19世紀末には、人権宣言に象徴されるフランス的価値とユダヤ文化を軸としたユダヤ的価値を同一視する同化思想、いわゆるフランコ・ジュダイズムを提唱するまでに至った。当然ながらユダヤ系フランス人にとって、フランスの国益ではなく、ユダヤ人の個別利益を追求していると見られかねない活動は忌避すべきものだったのである<sup>(4)</sup>。

フランス共和国に対するユダヤ系フランス人の忠誠心は先行研究において指摘されており、その点に異論はない。政治活動の拒絶も、愛国心を示して攻撃を回避しようとする行為といえる。ただ問題なのは、1930年代の彼らに対する攻撃が多方面から生じた重大なものだったということである。ユダヤ人排斥を唱える反ユダヤ主義、共和政を否定する共産主義、そしてシオニズムに代表される民族主義がユダヤ系フランス人を外側から揺るがしていた。こうした状況の根底には戦間期ヨーロッパで蔓延していた議会制民主主義そのものへの疑念があり、フランスでも共和政に対する信頼がぐらついていただけに、危機は根深かったのである。さらにユダヤ系フランス人の中ではユダヤ・アイデンティティの希薄化とコミュニティの解体が進行しており、彼らは内側からも変化しつつあった<sup>(5)</sup>。

ランベールの代表組織案は、多面的な危機の中で、ユダヤ系フランス人にユダヤ系移民との政治的な合意を求めるものだった。彼の考えを歴史的文脈の中で分析することは、ユダヤ系フランス人を取り巻く危機的状況と、それに対する彼らの反応を明らかにすることに他ならない。さらにこの分析を通じ、彼らの多様な選択を一体のものとして評価する上で有効な視角についても検討を行う。なおランベールは官僚や慈善団体幹部を務める傍ら、ジャーナリストの顔も持っていた。そのため本稿は、ユダヤ人団体機関紙や新聞を主な史料として用いる。

## 1. 排外主義の高まり

### 動揺するフランス

1929年に始まった世界恐慌は、フランスに影響が及ぶまでに時間を要した。その理由としては、1928年のフラン切り下げによる輸出の好調、農業保護政策や財政政策による国際市場の下支え効果などが挙げられる。1930年にはフランスで70,000人の外国人労働者が新規雇用されており、その時点でフランスに恐慌の波は届いていなかった。しかし1931年にはいるとフランスでも景気後退の兆候があらわれ、9月にポンド切り下げによってフランの過小評価が解消されると輸出が減少し始めた。1932年以降は各産業における生産力低下が顕著となり、不況は誰の目にも明らかになったのである<sup>(6)</sup>。

恐慌対策に失敗した右派政権は1932年5月の総選挙で敗北し、中産階級を基盤とする中道の急進党が第一党、労働者を基盤とする左派の社会党が第二党となった。しかし急進党総裁エ

リオの保守的傾向、ブルジョワ政府への参加を望まない社会党の姿勢が原因となって、両党の連合政権は成立しなかった。社会党は閣外協力にとどまり、エリオ内閣（在任 1932 年 6 月～12 月）は中道政党の分裂や財政政策に関する急社両党の合意不在という課題に悩まされ、わずか半年で退陣に追い込まれた。これ以後急進党は極めて不安定な政権運営を強いられることになったのである<sup>(7)</sup>。

ドイツから難民が流入したのは、フランスが政治経済的な苦境に陥っていた、まさにこの時期のことだった。ヒトラー政権下で 1933 年 4 月、ドイツのユダヤ人および左翼支持者が公職と自由業から追放され、亡命者が続出した。フランスにも 1933 年中だけで 25,000 人余りが殺到し、そのうち 85 パーセントがユダヤ人だった。フランス政府による初期の難民政策は寛容なもので、左翼陣営は難民の擁護を訴えた。急進党は、ナチのユダヤ人迫害を文明国にあるまじき蛮行と位置づけ、人権の国フランスという言説を流布することで支持を獲得しようと試みた。社会党や共産党は、ドイツにおける社会主義者や共産主義者への攻撃に焦点を合わせ、ナチを非難したのである。これらの動きに合わせて、ナチの犠牲者として難民とフランス民衆の団結を訴える会合が数多く開催され、カトリック教会もこの動きを支持したのである<sup>(8)</sup>。

政府とは異なり、右翼陣営は難民排斥を主張した。彼らは、フランスが 100 万人以上の失業者を抱えている状況で、亡命者の受け入れは国益に反すると考えた。さらに彼らに言わせれば、難民の大半は偽難民だった。反ユダヤ主義を掲げるナチが政権を獲得したとはいえ、この時期にはまだドイツ全土で組織的な迫害が行われていたわけではなかった。それにもかかわらず多くの亡命者が出たことから、危険分子や余剰労働力の国外追放といったドイツ側の作為や、迫害の恐れを口実とした外貨獲得あるいはスパイ活動を疑ったのである。1933 年 5 月末には、警察からアルザスの亡命ユダヤ人の大半が偽難民だろうという推測が報告されており、当局にも反難民的な思考の人々が一定数存在した<sup>(9)</sup>。

難民の流入は、フランス世論における外国人嫌悪を増幅させていった。難民の数自体は、1930 年代初頭のフランス総人口約 4,120 万人に比すれば微々たるものだった。問題は、第一次世界大戦による労働人口の喪失を補填するため戦間期に激増した外国人約 270 万人だった。難民流入は、雇用不足の中で醸成されていた外国人に対する敵意の導火線となったのである。外国人の入国や就業の規制を求める声が高まり、それは特に小企業経営者、職人そして自由業者の間で顕著だった。不安定な政治情勢の中で政府は、支持基盤である中産階級の反感を買うようなことはできず、排外主義に傾斜していったのである<sup>(10)</sup>。

#### ユダヤ系フランス人大組織の自己規制

ユダヤ系フランス人大組織は、迫害に素早く反応した。1933 年 4 月 1 日には、中央長老会（長老会の中央組織）指導者のひとりで、フランス大ラビのイスラエル・レヴィと、世界ユダヤ連

盟議長シルヴァン・レヴィの主催で、パリのユダヤ系フランス人諸団体が会合を開いた。そしてヒトラー政権の政策について議論し、以下の決議を採択したのである。

文明化された人類の良心に反する、前時代的なこれらの迫害に憤然と抗議する。

ドイツ政府が敷いた恐怖政治、当局によって恣意的に法制化された〔ユダヤ人の〕罷免と逮捕、国際世論の自発的な抗議に対する反抗および挑発として組織された公的な経済的ボイコットを告発する。

この忌まわしい政策に対する世界中の厳しい非難を満足とともに確認し、フランスの思想と良心の代弁者たちに、そして報道機関にも、彼らの寛容な姿勢について感謝する。

宗教的迫害と人種の狂信に対する戦いの意思を表明する。

そして権利と自由の尊重を獲得するため、すべての見識ある良心、すべての人々の精神的な力に訴えかける<sup>(11)</sup>。

(下線および〔〕の中は筆者。以下同じ)

この決議文は、ドイツの迫害を非文明的なものとして位置づけ、それが世界中からの非難に値する行為として厳しく批判している。だがそれはあくまで言葉による批判であって、フランス国内でのデモや抗議集会といった具体的な行動を呼びかけてはいなかった。また決議文が抗議とともにフランスへの感謝を述べていることは、ユダヤ系フランス人諸団体がフランス国内のユダヤ人に対する視線を強く意識しており、この文章が半ばフランス人に向けられていたことを示している。こうしたフランス社会の動向に配慮した慎重な姿勢は、長老会が歩んできた歴史を反映していた。長老会は、1808年に創設された国家公認のユダヤ教団体であり、宗務大臣の管轄下にある半行政組織でもあった。その主な目的はユダヤ人の信仰と共同体の維持・管理にあり、同化政策の推進はその職務のひとつだったのである。長老会は1905年の政教分離法で公的性格を失うが、その指導者層は高級官僚をはじめとするフランス社会の名士であり、政府との繋がりも深かった。また世界ユダヤ連盟は1860年に創設されたユダヤ人への国際的支援を目的とする組織であり、活動に際して長老会と共同歩調を取っていた<sup>(12)</sup>。

長老会の指導者は、デモや抗議集会といった公の場での政治活動に走るユダヤ系移民を牽制することも忘れなかった。日刊紙『ル・マタン』の1933年4月7日号に、カトリック教会をはじめとする各方面からのドイツのユダヤ人迫害に関するコメントが掲載された。他の宗派や団体の代表者が、ドイツの政策を「非人道的」なものとして糾弾し、「不運な兄弟」であるユダヤ人との団結を呼びかける中、イスラエル・レヴィについては以下のように記されている。

フランス大ラビのイスラエル・レヴィ氏は、最近の事件によって生じた〔ユダヤ人への〕

人類の共感と団結のあかしのすべてに深く心を打たれおり、同宗信徒には、〔自分たちの〕立場を守るためのものであろうと、公道におけるいかなるデモにも参加しないよう切に求めている。大ラビは、先日の〔ユダヤ系フランス人大組織によるドイツへの〕抗議が目的を達成しており、街頭におけるあらゆるデモは有害でしかないとみている<sup>(13)</sup>。

当時ユダヤ系移民の間では、労働者を支持基盤とするフランス共産党ユダヤ人セクションを中心とした左翼諸政党勢力と、中産階級を支持基盤とするフランス・ユダヤ団体連合が主導権を競い合っていた。党派性の強い前者に比べ、後者は政治活動と距離を置いていたが、反ユダヤ主義の高揚を前にして方針を転換しつつあった<sup>(14)</sup>。レヴィにとって、ユダヤ系移民が自己防衛を口実にして過激な行動に走ることは看過しがたい事態だったのである。

長老会は、自己の活動が文化に関わる行為に限定されており、それ以外の活動には従事しないと公に宣言していた。ただしそれは組織としての方針であって、そのメンバーが個人として「できる限りのこと」をするのは可能だった<sup>(15)</sup>。その事例のひとつが難民支援である。難民流入以後多数の難民支援団体が創設され、その中で大きな組織としては、1933年6月に設立された「反ユダヤ主義の犠牲者ドイツ・難民救援国民委員会」を挙げることができる。同委員会は、長老会に関するユダヤ系フランス人が中心となり、移民系も含めた既存の諸団体を再編して創設された。1933年10月までに9,241人のユダヤ難民が同委員会に登録され、住居や食料の提供など、月当たり約60万フラン規模の支援を受けたのである<sup>(16)</sup>。

しかし世論および政府が排外主義に傾くに従って難民支援についてユダヤ系フランス人指導者の間で対立が生じ、彼らの活動は縮小されていった。ヴィッキー・カロンはこの転換を、政府の路線を支持し難民支援の停止さえ主張する強硬派と、難民への支援継続を求める穏健派による意見対立の結果として説明した。強硬派の代表的人物としては、ジャック・エルブロンネルを挙げることができる。彼は長老会の有力者であるだけでなく、行政事件に関する最高裁判所のコンセイユ・デタに勤める著名な法律家でもあった。さらに彼は、ドイツ難民問題への対処を主な目的として創設された国際連盟難民高等委員会のフランス代表を1934年から1936年まで務めており、難民問題に直接関与する立場にあったのである<sup>(17)</sup>。

### ランベールの積極的な難民支援活動

1933年5月の時点で、ユダヤ人迫害と難民流入に対するランベールの見方は、政府、世論そしてユダヤ系フランス人大組織と大差なかった。彼は、フランスによる難民受け入れを称賛し、支援活動の必要性を主張していた。また難民の技術と資本がフランス産業に加わることで得られる経済的利益を強調しており、難民を国益に資する存在として位置づけようとしていた

ことが伺われる<sup>(18)</sup>。

難民への寛容な姿勢は、流入当初のフランス社会、特に左翼から中道の間で広く見られた。だがランベールの場合は、そうした一般的傾向に加えて、彼の個人的背景との関係を指摘しておく必要がある。ランベール家は祖父の代にロレーヌ地方モーゼル県の都市メスから移住したユダヤ系フランス人の家系だった。彼は1894年にパリ北郊のモンモランシーで生まれ、ベルクソンやマネを輩出したパリの名門リセ、コレージュ・ロランで学生生活を送った。この時期のフランスでは、普仏戦争の遺恨による対独復讐論だけではなく、両国の共存を求めて仏独融和を主張する人々がいた。ランベールもそのひとりであり、フランス文学を愛好する傍らでドイツ文化にも関心を寄せていた。1913年にリセを卒業してから大戦までの一年間にはドイツでの就労も経験し、大戦従軍後には外務官僚を務める傍ら、ドイツのユダヤ人に関する記事を執筆していた。さらに大戦の惨禍を経験したことは、当時広まりつつあった汎ヨーロッパ主義への共感を彼にもたらした。そしてその支持者であったことが急進党総裁エリオの目に止まり、彼との人脈を築いたのである<sup>(19)</sup>。

難民に好意的な姿勢を示していたランベールは、国民委員会のメンバーとして実際の支援活動に取り組むことになった。1933年8月11日には、ユダヤ系フランス人の有力紙『リュニヴェール・イスラエリット』に、「ドイツ・ユダヤ人の苦悶」と題したランベールの記名記事が掲載された。同紙は、1844年に創刊されたユダヤ人の最も古いフランス語新聞であり、1930年には国内外18カ所の販売代理店を持つ有力紙として国内外のユダヤ人に関係する記事を掲載していた<sup>(20)</sup>。記事の中で彼は、難民のおかれた状況を回顧した上で次のように述べた。

そういうわけで私たちは、ドイツからのユダヤ難民を5,000人以上パリで受け入れてきた。政府が、最も人道的な伝統に忠実であり続けるべく、強制収容所の拷問や身体的な苦痛よりも恐ろしい精神的な孤立から逃れた人々のために国境を開放していた時、フランスのユダヤ人は、自分自身の義務を前にしてためらうことはなかった。〔中略〕フランスに避難所を求めてやってきたすべてのドイツ難民は、食事と寝床を手にした。

私たちは、〔難民〕問題の建設的な解決方法をまだ模索していないことについて非難されるかもしれない。しかし今後国民委員会の努力は、移住の国際的な組織化とフランス全土における職業斡旋によって、パリの〔ユダヤ人〕コミュニティをその能力を超えた負担から解放する方向に向かうだろう。政府がこちらにもたらそうとしている援助は、私たちの仕事を容易にするだろう。

しかしながら、国際世論が驚愕しているに違いない問題を支援活動によって数ヶ月のうちに解決できると信じるのは、子供じみているかもしれない。〔中略〕ユダヤ人は、中世の迫害以来経験してきた中で最も悲劇的な時代の前夜にある。ヒトラーの独裁体制は、冷

酷な執拗さをもって、ドイツのユダヤ人勢力を消滅させるような政策を遂行している<sup>(21)</sup>。

8月といえば、政府がその寛容な難民政策の見直しをはじめていた時期だった<sup>(22)</sup>。しかしランベールは難民支援の必要性を主張し、具体的な方策の検討を続けていた。注目すべきは、彼が「建設的な解決方法」と位置づけた、ドイツ難民の国際的管理と国内における職業斡旋である。国際連帯を信条とするランベールが多国間の難民管理を求めたことは自然な流れといえるし、それがフランス国内の反発を呼ぶ可能性は低かった。しかし職業斡旋は事情が異なる。難民排斥を唱える右翼陣営の主張の根拠は、フランスの経済危機に伴う労働環境の悪化にあった。ランベールの発想は国民労働の保護を唱える右翼の逆鱗に触れかねないものであったが、彼はそうした手段さえも視野に入れながら活動の継続を目指したのである。こうした親難民的な方針によって、ランベールはエルブロンネルのような強硬派と対比する形で、穏健派指導者の中心人物として位置づけられている<sup>(23)</sup>。ただランベール自身が指摘しているように、難民問題の根本的原因はフランス国外にあり、支援活動の効果には自ずと限界があった。

難民問題の解決には程遠い状況でもランベールはさらなる対策を模索していった。1933年11月3日には『リュニヴェール』に「ドイツ移民と国際連盟」と題した記名記事が掲載された。その中で難民問題を、法律的側面、建設的側面そして金融的側面の三点から分析している。その中でも注目すべきは、建設的側面である。建設的とは一見わかりにくいですが、8月の記事にもあったように、食料や住居の供給にとどまらない難民問題全体の状況改善に資するような具体的対策を意味している。彼は、それについて次のように述べている。

建設的活動は、最大限の注意を払って検討されるべきだろう。それはお互いに補い合うふたつの手法によって実現されるかもしれない。相当数の難民による土地への定住と産業及び農業入植である。難民数の正確な調査ののち、それは政府の助けで容易かつ迅速になるだろうが、可能な範囲で誠意ある国家間で責任を分担し合うべきであろう。個々人の職業斡旋は、それはいくつかの地方において成果をもたらしているが、この活動の助けになるだろう。国際政治と配慮のために、移民の持つ資産の一部割当さえ検討されるかもしれない。〔中略〕

入植は極めて繊細であり、十分な機転をもってのみ検討されるべきものであろう。その〔入植という〕言葉は、ある国、ある地域では不安を生じさせる。しかし、正確な情報に基づいて建設的活動が、国家経済を害することもなければ、フランスあるいは外国において、国民的あるいは宗教的感受性を害するかもしれない独立した集団を生み出すこともないとわかった暁には、あらゆる抵抗は姿を消すだろう。混淆の原理を尊重し、大規模入植案が退けられることになれば、ドイツ移民の入植は、皆に受け入れられるだろう<sup>(24)</sup>。



ここで注目すべきは、以前も主張していた多国間の難民管理と職業斡旋に加えて、難民をフランスも含めた各国に入植させるというプランを提示したことである。その際に懸念されるのは、難民の入植で地域社会から孤立した独自の民族集団が生み出されることによって引き起こされる社会不安であった。彼は小規模かつ、彼らを地域社会になじませるという条件をつけることで、それに対する反感を抑え込もうとしていたのである。こうした懸念はユダヤ系フランス人指導者の間で共有されていた。彼らが恐れたのは、ユダヤ難民が地方に分散することで各地の反ユダヤ主義に火をつけるという事態だったのである。こうしたランベールによる一連の難民擁護と支援活動は親難民派指導者と評価するに十分なものではあったが、政府、世論が排外主義に傾く中で、国民委員会内で十分な支持を受けることは叶わなかった。強硬派の勢力は強く、1934年半ばまでにその活動目標は難民の再出国あるいは送還に落ち着き、支援は最小限にまで削減された。そして支援を当てにこれ以上の難民が流入しないよう、1935年には支援活動を完全に停止したのである<sup>(25)</sup>。

## 2. 自己防衛の手段を求めて

### 外国人嫌悪と街頭における暴力

1933年12月末、右翼プレスの中でも特に影響力のあった極右紙『アクション・フランセーズ』が、フランス南部の都市バイヨンヌにおける金融詐欺事件を報じた。事件の首謀者と目されたユダヤ系移民アレクサンドル・スタヴィスキーは、1920年代から詐欺師として繰り返し罪に問われながら有罪を免れてきた、いわくつきの人物だった。当初の報道における事件の取り扱いはごく小さなものだったが、その関係者が現役閣僚にまで及ぶことが明らかになると事態は一変した。翌年1月8日にはスタヴィスキーが別荘で死亡し、当局はこれを自殺と発表した。しかしその死因を信じるものではなく、さらに報道は過熱していった<sup>(26)</sup>。

「外国人」が関わる重大事件は、1930年代における外国人嫌悪を助長していた。その事例としては、1932年のロシア人によるドゥメール大統領暗殺や、1934年のクロアチア人によるユーゴスラヴィア国王アレクサンダル1世およびバルトウー仏外相暗殺などを挙げることができる。その中でもスタヴィスキー事件は、不況のため恩給や年金が削減される中で起きただけに、人々の強い怒りを招いたのである<sup>(27)</sup>。

地方金融機関の詐欺事件は、瞬く間にフランス政界を揺るがす一大金融汚職へと発展した。スタヴィスキーとの関係を指摘されていた急進党のアルベール・ダリミエ植民地相は辞任したものの、下院前では連日右翼諸団体のデモが続いた。その圧力を前にカミーユ・ショータン首相も辞任し、街頭の圧力に政府が屈するという事態まで状況は悪化したのである。さらに右翼諸団体は、後任のエドゥアール・ダラディエ首相について信任投票が行われる2月6日の大規模デモを呼びかけた。6日から7日の夜にかけて行われたこのデモは暴動となり、15名の死者

と2,000名以上の負傷者を出してコンコルド広場を血に染めた。首都中心部で多数の死傷者を出すという緊急事態にダラディエは辞任し、ショータンに続いて街頭デモに屈服したのである<sup>(28)</sup>。

街頭における暴力の拡大は、当時のヨーロッパで広く見られた現象だった。フランスでも各政治団体は自己防衛を口実に街頭での活動を活発化させ、実力行使のための青年部隊を配置し、互いの縄張りを主張し合い、そして時には暴力を伴う衝突が生じた。人々は身の危険を感じ、暴漢に遭遇した際に服や所持品で身体を守るためのマニュアル本まで流通していたのである。しかしそうした手引書における自己防衛は攻撃と防御の境界が曖昧で、脅威を感じただけで相手への先制攻撃を促すようなものだった。ドイツおよびイタリアと比較すれば死者の数こそ少ないものの、フランスでも日常における暴力の広がりには明らかだったのである<sup>(29)</sup>。

2月6日暴動そのものは、多数のデモ参加者による憤激が合わさった結果生じた、偶発的なものだった。だが左翼陣営はそう受け取らず、事件の背後にファシズムの陰謀を見出した。そしてファシズムへの危機感から、彼らはそれまで実現したことなかった団結の道を選択したのである。その動きは2月6日暴動直後から始まり、社会党と対立関係にあった共産党も戦術を転換した。その結果として、1934年7月には社共統一戦線が発足した。翌年5月には社会党、共産党そして急進党を中心とした議会内の左翼勢力による協議機関「左翼代表団」が誕生し、三党による協力体制は進行していった<sup>(30)</sup>。

### ユダヤ人コミュニティにおける協力の模索

2月6日暴動とその後の左翼統一戦線構築の動きは、ユダヤ人コミュニティに大きな影響をもたらした。左翼のユダヤ系移民が、ユダヤ人による統一戦線の実現に向けて動き出したのである。その中心となったのは、フランス共産党のユダヤ人セクションだった。このイディッシュ語話者による組織は、まだフランス語に不慣れな移民のために創設された。正式に共産党員だったユダヤ系移民は300人弱程度であり、数の上では小規模な集団だった。しかし共産党へ正式に所属している彼らの影響力は大きく、特に人民戦線期には、左翼のみならずユダヤ系移民全体に対して大きな影響力を振るったのである<sup>(31)</sup>。

共産党ユダヤ人セクションは、ブンド団体のメデム・ファルバンドやマルクス主義系シオニスト団体のポアレ・ツィヨン左派とともに統一戦線調整委員会を創設した。そして6月28日にはフランス労働者と同等の政治的権利と団結権を獲得するため、ファシズムや反ユダヤ主義との闘争を宣言したのである。この統一戦線は急速に移民の支持を拡大し、パリ各区および郊外のユダヤ人集住地区に160の支部を創設した。同委員会は、ユダヤ人を含むフランス労働者階級の結束と、反ユダヤ主義・ファシズム・反外国人法制への抵抗運動を結びつけた。そのことにより、ユダヤ人問題がフランス左翼の枠組みの中で解決可能だという希望を移民にもたら

したのである<sup>(32)</sup>。

左翼勢力に比べると、中産階級のユダヤ系移民は政治活動に慎重だった。彼らの多くはランズマンシャフトと呼ばれる相互扶助団体に所属しており、その緩やかな連合体として1926年に設立されたのがフランス・ユダヤ団体連合だった。その構成団体は、時期によって概ね50から90の間で変動し、1930年代初頭には全体でおよそ20,000世帯のユダヤ人が加入していたという。その設立目的としては、団体や個人の活動を調整すること、ユダヤの文化的活動を発展させると同時に移民をフランス生活へ適応させること、ユダヤ系移民の代表として活動すること、そしてユダヤ系フランス人や国外のユダヤ人大組織と協力していくことなどが謳われていたのである<sup>(33)</sup>。

だが中産階級のユダヤ系移民もまた、ナチ政権の成立をはじめとしたユダヤ人を取り巻く状況の悪化を目の当たりにし、ユダヤ人の利益を守るために活動をはじめた。1934年8月4日にアルジェリアの都市コンスタンティーヌで23名のユダヤ人が殺害された際には、団体連合に近い立場のユダヤ系移民新聞『パリゼル・ハイント』が、長老会に沈黙という行動方針を捨て、信仰の領域を越えて活動するよう呼びかけた。そして政治的中立性を放棄し、反ユダヤ主義的な選挙候補者以外に票を投じるよう求めたのである<sup>(34)</sup>。

中産階級、左翼ともに活動を活発させる中で、協力の枠組みは広がりを見せていった。その契機となったのは、共産党が反ファシズム闘争におけるパートナーとして進歩的ブルジョワジーとの連帯することを認め、第三共和政の資本主義的体制に対する批判の抑制したことだった。この方針変更に伴い、1935年6月にはユダヤ系共産新聞が中産階級に対する攻撃をとりやめ、統一戦線を拡大してプチ・ブルジョアまで包括するよう提案した。さらにユダヤ人共産主義者は、団体連合およびその加盟団体に統一戦線への参加を呼びかけたのである<sup>(35)</sup>。

移民の活動はユダヤ人民戦線という大きな潮流を生み出した。直接的な行動を起こしている彼らに比べ、長老会およびその周辺組織が積極的に事態を打開しようという姿勢を欠いていたことは確かである。しかし1935年2月21日には中央長老会においてラビのモーリス・リベールが、フランス・ユダヤ諮問委員会を創設するよう提案を行った。彼は、ユダヤ人を取り巻く危機に対処し、過激な行動に走る他のユダヤ人組織を抑制するために、フランスのユダヤ人の意見を代表しうる正式な組織の設立が必要だと説いたのである<sup>(36)</sup>。

### ランベールによる団結の呼びかけ

2月6日暴動で国内が混乱し、ユダヤ人コミュニティがその対応に追われていた頃、ランベールもまた指導者として課題の解決方法を模索していた。次の史料は、1934年5月4日の『リュニヴェール』に掲載された「ユニオン・サクレ」という記事の一節である。ユニオン・サクレは第一次世界大戦における挙国一致のスローガンであり、彼は従軍経験者として大戦に強い思

い入れがあった<sup>(37)</sup>。ランベールは、不安定なフランスの国内情勢について言及し、ユダヤ人がとるべき反ユダヤ主義への対応を説いた。

ドイツ難民の到来は、一部の極右団体に、集会を組織し、戦闘的な新聞に資金を出し、そして我が同宗信徒たちの一部に対するプレスキャンペーンをはじめ口実を与えた。ストラスブールとメスの友人たちは、街頭に騒乱をもたらしかねない喧しい集会や、明日なきデモを組織する代わりに、非常に周到な注意を払った。彼らは、統一的な行動に関する原則を守ったのである。彼らは、どの〔反ユダヤ主義的な〕新聞記事にも応答しないままにしてはおかなかったし、周囲から孤立したどのデモについても当局に通報せずにはおかなかった。そして、成果が出るのに時間はかからなかった。アルザス・ロレーヌにおいて、反ユダヤ主義は勢力を弱めたのである。このことはわたしたちの教訓とすべきだ。

熟慮にもとづいた行動をしていくためには、フランスのあらゆるユダヤ人のグループがその活動を一元化することが、かつてないほど必要になっているように思う。ユニオン・サクレは不可欠なままである。それは可能である。それを探し求めるだけで十分ことたりる。公的機関はそれを望むだろう。なぜなら、それはすべての運動を単純化し、〔ユダヤ人への〕誤解を回避しうるからだ。〔中略〕

最後に、この数ヶ月多く話題にされてきた、あの反・反ユダヤ主義国際連盟の件がある。同連盟は、反ユダヤ主義との闘争に政治的な色彩を与えたことについて厳しい非難を受けべきだ。同胞たちの間では、そのことは決して受け入れられるものではない。なぜならユダヤとは党派的な事柄ではないのだから<sup>(38)</sup>。

アルザスとロレーヌにはユダヤ人が多く、さらに国境沿いでもあるため1933年以降多くの難民が流入していた。ユダヤ系フランス人の活動の結果、当地で反ユダヤ主義の勢いが弱まったというランベールの主張にはわかには信じ難い。ここでは、彼が「教訓とすべき」と指摘している対応の手法に注目したい。ランベールはユダヤ系移民によるデモや集会について否定的だった。彼は、メディアにおける反ユダヤ主義言説に紙面上で戦いを挑み、当局と協力しながら街頭デモを収めることを重視していた。そしてそうした慎重な行動方針をユダヤ人全体に浸透させることを目指した。それによって彼は、第一次大戦における国民的団結の再現として、ユダヤ人の協力を求めていたのである。

また反・反ユダヤ主義国際連盟の活動を批判していることも、彼の慎重な行動方針をよく表している。同連盟は、1928年に創設されたユダヤ青年団体だった。戦間期にはユダヤ青年運動が発展したが、他の団体がユダヤ文化の振興に軸足を置いて活動していたのと異なり、同連盟は政治活動に力を注いだ。特に1930年代になると、ユダヤ人問題を政治問題としてとらえ、

反ユダヤ主義に対して徹底抗戦の構えを見せていた。そしてこの戦闘的な姿勢が、ユダヤ系移民とユダヤ系フランス人双方の青年層から支持を得ていたのである<sup>(39)</sup>。

街頭での大衆を動員した政治活動に否定的だという点で、長老会とランベールに大きな違いはなかった。問題は、目に見える行動を起こすかどうか、そして誰と誰が手を携えるのかというところにあった。それについてランベールの考えを知ることができるのは、1935年2月1日の『リュニヴェール』に掲載された「不可欠な連合」である。この時期のランベールは、同誌の編集長に就任し、多数の記事を執筆していた<sup>(40)</sup>。記事の中で彼は、沈黙や意見の放棄ではユダヤ人の自己防衛を実現できないと主張した。そして求められる代表組織について、次のように説いたのである。

フランスのユダヤ人にはふたつの権威が存在しており、そのことに異論を唱えるものはいない。宗教的伝統の擁護者である長老会と、豊富な国際的記憶と経験を有する世界ユダヤ連盟である。ところが、長老会はその地位に基づいて自己を文化活動に限定することを余儀なくされているようだ。連盟は政治活動よりも教育活動を優先させており、そしてあらゆるケースにおいて、フランス国外の活動を選択しているように思われる（たしかに、〔外国に〕介入する理由がないわけではない）。だからフランスの移民は、自分自身のために声を上げざるを得ない状況に陥っている。彼らが脅威にさらされていることは認識されるべきなのだから。この行動を非難するのは不当だろう。〔中略〕パリが私たちの望むひとつの大きなコミュニティになるためには、これらの〔ユダヤ系移民との〕接触を増やす必要があるし、現地の同胞〔であるユダヤ系フランス人〕の代表者が〔移民集住地区のパリ〕4区や11区に足繁く通い、この友愛に満ちた相互扶助の振る舞いを、絶えずそして直ちに繰り返し行うべきなのだ。なぜなら移民の若者たちは、我々とは異なる主義主張に誘惑されかねないからである。

しかし何にもまして、防衛のための政治活動を目的とした正式な連合が必要である。〔中略〕政治面において、フランスの全ユダヤ人を代表するためのリーダーが必要とされている。イニシアティブは長老会あるいは世界ユダヤ連盟からもたらされるべきであり、フランス・ユダヤ団体連合はその呼びかけに答えるだろう。フランスのあらゆる現実を無視した、外国人の諸委員会による有害な運動は回避されるべきだ。公権力とユダヤ人世論は、そのような連合の権威をすみやかに承認するだろう<sup>(41)</sup>。

ランベールは、長老会および世界ユダヤ連盟の立場と、行動を起こさざるを得ないところまで追い込まれた移民の窮状に理解を示し、ユダヤ人全体の状況を変えるために新組織の創設を提案した。そして彼が求めたのは、フランスにおけるユダヤ人の意見を集約しつつも、その存

在をフランス社会から承認されるような政治的代表組織だった。この方針は、街頭で直接的な行動に出ている移民諸組織や反・反ユダヤ主義国際連盟と、政府・世論の反応を恐れて行動を制限している長老会や世界ユダヤ連盟の中間点にあったといえる。この記事が掲載された1935年2月といえば、前述のリベールが中央長老会で新組織設立を求めた時期だった。ランベールの主張にはリベールとの共通性が見られ、ユダヤ系フランス人指導者の間で、こうした折衷的な方針への支持が一定程度存在したことの証左といえるだろう。

さらにこの組織案で注目すべきは、ランベールがその結成に向けて動くべきユダヤ人組織として、長老会、世界ユダヤ連盟そしてフランス・ユダヤ団体連合を挙げている点である。彼は、ユダヤ系フランス人の大組織として長老会とユダヤ連盟の権威を承認し、ユダヤ系移民と協力して行動を起こすよう促している。移民に好意的なランベールであっても、フランス社会での適切な振る舞いを心得ているユダヤ系フランス人が主導権を握るべきだと認識していた。また協力対象としてフランス・ユダヤ団体連合が選ばれていることは、彼の政治的立場を反映していた。前述したように彼は急進党との関係が深く、共産主義者や人民戦線がユダヤ人と同一視されることに批判的だった<sup>(42)</sup>。当然ながらユダヤ人民戦線を推し進めていたユダヤ人共産主義者と相容れることはなく、協力者としてフランス・ユダヤ団体連合を選択したのである。彼の代表組織案は、「フランスの全ユダヤ人を代表する」と言いながらも、多分に対象の選別を含んだものだった。

### 3. ユダヤ人による協力構想の挫折

#### 人民戦線と移民

左翼の結集は着実に進行していた。1935年6月に人民戦線、正式には人民連合の準備委員会が結成され、7月14日に行われた反ファシズム・デモは国内に熱狂を巻き起こした。この段階で共産党、社会党そして急進党を含めた48団体が人民連合に参加しており、7月から8月のコミンテルン第七回大会で人民戦線戦術が国際的にも承認されたことは、その勢いをさらに強めたのである。また総選挙を前にした1936年1月末に社会党のレオン・ブルムが王党派の青年組織カムロ・デュ・ロワに襲撃され重傷を負った事件は、それまで人気があるとはいえなかった彼への同情を集め、左翼の団結を強化するという結果をもたらした。そして同年4月から5月にかけて行われた選挙の結果、人民連合は全618議席中381議席を獲得して圧勝し、社会党が146議席で第一党となったのである。ただし共産党と社会党が大きく議席を増やした一方で、急進党は選挙前と比べて43議席を喪失しており、中道勢力の退潮は明らかだった<sup>(43)</sup>。

人民戦線政府の成立は、一般的な労働者の間で、移民が国民へ統合されていくプロセスの端緒となったことで、フランスにおける移民史の画期となった。移民は左翼の勝利に熱狂し、ストライキに喜んで参加した。1936年6月には政府、資本家代表そして労働者代表がいわゆる

マティニョン協定を締結し、団体協約・労働組合権の承認・賃金引き上げ・職場代表の選出方法・スト参加者の不処分・労働再開に関して取り決めを行った。それまで社会の周縁で過酷な労働に従事してきた移民労働者にとって、マティニョン協定は途方も無い前進だった。そのため移民の大半は左翼を信頼し、フランス人労働者とともに人民戦線に参加することで、その成果を守ろうとしていた<sup>(44)</sup>。

人民戦線政府は反ファシズムで一致しており、ドイツ難民やイタリア難民だけではなく、右翼の標的となっていた移民全てを擁護しようとした。1936年6月17日、ロジェ・サラングロ内相は、制限されていたアルジェリアから首都パリへの渡航希望者に対して旅行の自由を回復させるなど、即時の移民増加につながる政策を実行した。その結果、経済危機により減少していたパリのアルジェリア人人口は、ほんの数ヶ月で三倍に膨らんだ。さらに政府は、ドイツ難民に対しても寛容な姿勢を示した。前政権まで行われていた難民送還政策が同年8月に一時停止され、9月には国際連盟での暫定合意に基づき、ドイツ難民に対するIDカードを新たに作った。この身分証明書により、彼らは住居を変更する権利を再び保障された。出身国への送還は当事者の同意がなければ実行されなくなり、6,000人近い人々が追放の一時停止という措置を受けたのである<sup>(45)</sup>。

だが人民戦線は反ファシズムで一致しても、それ以外の政策では共通点を見出すことが困難だった。恐慌対策を例にすれば、共産党は恐慌の対価を課税によって資本家に支払わせることを求め、社会党は国民の購買力向上を目的とした国立失業基金、週40時間労働、土木事業、国有化や農産物公団といった諸政策を提言していた。しかし急進党は経済政策の根本的転換を望んではおらず、保守系のピエール・ラヴァル内閣（在任1935年6月～1936年1月）のデフレ政策に同意さえしていたのである<sup>(46)</sup>。人民戦線に内在していた対立は徐々に表面化しつつあった。

### ユダヤ人コミュニティにおける路線対立

人民戦線が勢いを増し、ユダヤ系フランス人指導者の一部からも協力の声が上がっていた1935年5月、移民との関係に水を差す事件が起こった。26日のパリ長老会総会において同議長ロベール・ドゥ・ロチルドが、移民の政治活動を強く非難し、反ユダヤ主義高揚の原因の一端を移民に帰すような演説を行ったのである。彼によれば、フランスの危機とともに反ユダヤ主義へと容易に転化する外国人嫌悪が生じていた。そしてフランス人の思考や習慣に馴染んでいないユダヤ系移民は、可能な限り早くフランス社会に同化し、政治的示威行動を控えるべきだというのである。当時ユダヤ系フランス人の多くは、反ユダヤ主義がドイツから持ち込まれた思想であり、政治経済の危機がそれを煽り立てていると考えていた。そして彼らは反ユダヤ主義拡散の原因のひとつが、フランスに同化しようとしないう移民の振る舞いにあるとみていた。

実際のところロチルドの演説は、聴衆の大きな拍手で迎えられたのである。移民各紙はその政治的傾向にかかわらずこのニュースを詳細に伝え、ロチルドの見解は広く知られることになった<sup>(47)</sup>。

ユダヤ系フランス人とユダヤ系移民の協力はますます困難になっていた。リベールの新組織設立案については世界ユダヤ連盟が議論し、1935年6月に中央長老会へ報告書を提出した。この報告書は、フランスにおけるユダヤ人の道徳的・社会的利益を調査し防衛するための委員会設立の必要性を認めた。そしてその構成人員として中央長老会、世界ユダヤ連盟、地方長老会の一部そして移民組織であるフランス・ユダヤ団体連合のメンバーを挙げていたのである。しかし移民組織に対する幻滅や関係改善への見通しの暗さから、最終的にフランス・ユダヤ団体連合はこの案から外された。その結果、翌年1月には中央長老会と世界ユダヤ連盟の代表者3名からなる防衛・監視センターが設立されたが、フランスのユダヤ人に関する情報を調査し、それを掲載した出版物を発行する組織でしかなく、当初のリベールの提案からは大きく外れたものだったのである<sup>(48)</sup>。

ユダヤ系フランス人による行動が形にならない中で、左翼ユダヤ系移民による統一戦線は成果を出しつつあった。1935年10月8日にはユダヤ人民戦線が成立し、ユダヤ人労働者諸政党、反・反ユダヤ主義国際連盟、ユダヤ人退役軍人団体や商工業者および職人組合が新たに加わったのである。ユダヤ人民戦線は、パリ以外にもメス、ナンシー、ストラスブール、そしてリヨンに委員会を設置し、外国人職人層の法的保護を目的とした運動を起こした。さらに1936年の総選挙では、ユダヤ人民戦線の支援を受けた立候補者がパリだけで10名以上当選したのである。同年8月には長老会が、ユダヤ人民戦線の会議に参加する可能性をほのめかした。この時期までにユダヤ人民戦線の動員力は、長老会でさえ無視できないほど大きなものになっていたのである<sup>(49)</sup>。

ただしユダヤ人民戦線は、中産階級全体と協力関係を結ぶことはできなかった。フランス・ユダヤ団体連合の中央委員会は、議長イスラエル・ジェフロイキンの方針で、人民戦線への不参加を決定したのである。その理由について同委員会は、フランス・ユダヤ団体連合が多様な政治的傾向を持つ団体の連合組織であり、非政治的かつ中立的な立場を取ってきたことを挙げた。ただ反ユダヤ主義への抗議活動には人民戦線とともに参加し、また加盟団体が個別に人民戦線へ参加することは禁止しなかった。この決定は内部でさらなる議論を呼んだ。多数派は、共産主義者と協力することで党派性を帯びる危険性を考慮し、中央委員会に賛同した。その一方でポアレ・ツイヨン指導者でもあった弁護士マルク・ジャルブルムを中心とする少数派は、フランス・ユダヤ団体連合全体がユダヤ人民戦線に参加すべきだと主張した。彼らは、右翼の勝利が反ユダヤ主義のさらなる高揚につながりかねない状況では、政治的中立性など放棄すべきだと主張していたのである<sup>(50)</sup>。



### ランベールによるユダヤ人代表組織案

長老会、フランス・ユダヤ団体連合そしてユダヤ人民戦線がそれぞれに異なる路線を選択しつつある中でも、ランベールは前二者の協力を求めていた。そしてその路線の有効性を主張するために、『リュニヴェール』編集長の立場を活用し、多数の記事を執筆したのである。1935年6月21日の同紙に掲載された記事では、移民との軋轢を生み出したロチルドの演説について次のように述べている。

最近の長老会総会においてロベール・ドゥ・ロチルド男爵が、おそらくはほぼ正確に伝わってはいるが、ある特定の階層の感情をかき乱す発言を行った。それはイディッシュ語プレスの抗議記事につながった。〔総会の〕聴衆には移民サークルと呼ぶのが適切な団体の代表者が多く、〔その場で〕抗議を考えたり、説明を求めたりする人が誰もいなかっただけに、〔抗議は〕一層予想外のことだった。

私たちは、長老会が〔フランス〕議会のように、速記あるいは要約の議事録を出していないことを残念に思う。それがあれば我が同胞たちは、ロベールによって用いられた表現のすべてを詳細に見ることができただろうし、フランス・ユダヤ人の様々な集団が仲違いする可能性を高めるような機会をもたらすことはなかっただろう。〔中略〕

ロベール・ドゥ・ロチルド男爵は、彼を特徴づける率直さにもとづき、即興的な演説の大胆さで、〔フランス社会に〕「マイノリティ」を生み出そうという欲望にかられている外国籍ユダヤ人の一部について言及したのだ。我が国のような単一の共和国において、そんなものは容認できないし、想像もできない<sup>(51)</sup>。

ランベールによれば、ロチルドはあくまでフランス共和国を害する移民の一部について批判したにすぎず、現場にいなければわからない発言のニュアンスが伝わっていなかったため、移民からの抗議を受けることになった。その証拠に、その場にいた移民の代表者たちは抗議の意思を見せなかったというのである。しかし彼自身、報道されているロチルドの発言内容がほぼ正確であることを認めており、移民による活動の危険性とそれがもたらす悪影響については否定しなかった。つまりランベールは、移民の一部を問題のある集団として区別することでロチルドの発言に正当性を与えつつ、移民全体の怒りを鎮めようと試みたのである。

ユダヤ系移民との溝が深まる中でも、まだランベールは移民を含めた代表組織の設立を諦めていなかった。以下の史料は、1935年8月30日の『リュニヴェール』に掲載された『フランス・ユダヤ連合』について」の抜粋である。これは構想に関する一連の記事の総仕上げといえるもので、その設立によってユダヤ人の自己防衛という短期的な目標だけでなく、ユダヤ文化の復興とコミュニティの活性化といった長期的な目標もまた実現可能だと訴えた。その記事

の冒頭で彼は、代表組織に関する議論の現状とユダヤ系フランス人が抱える問題について次のように述べている。

私たちが一度ならず主張してきた構想、すなわちフランスのあらゆるユダヤ人団体をひとつの常設組織に統一する必要があるということは、このような計画に常に反対してきた人々の間でも広まっているように思う。資格ある名士たちによって、検討が続けられている。しかし時が過ぎ、世論はいらだちを示しているようだ。

私たちの信念に対して、どんな反論を行うこともできないように思われる。1935年において、フランスに住むユダヤ人に生じているありとあらゆる問題は、連合によって解決することができる。なぜなら、連合とは数であり、それは力なのだから。たとえば大戦以前に、ユダヤ系移民と、一世紀来フランスに根付いてきた家族の代表たちとの間にあったいくつかの対立について、当然のこのように論じられていたことを思い出す。〔中略〕それらはすべて、危機が予期せぬエゴイズムを生み出さず、隣国では中世的な野蛮の体制が時代遅れだと信じられていた、大戦前の安定した世界において納得しうることだ。フランスのユダヤ人は幸福な楽天主義に安住し、シオニズムのあらゆる可能性や影響を故意に無視して、同化を狭く絶対的な教義にしているように思われる。確かに多くの場合、移民は〔同化という〕壁の前に立ちつくしているような幻想にとらわれているかもしれない。しかし時代は変わった。〔ユダヤ系フランス人とユダヤ系移民の〕双方で、新たな世代が成長してきている。国際環境はもはや同じままではない。もうシオニズムを否定することも、ヒトラーの反ユダヤ主義が自らの使命としている国際的活動を否定することもできない。〔中略〕フランスのユダヤ人は、象牙の塔にこもることなく、新時代に生じているあらゆる義務を認め、この〔同化という〕狭い概念を広げていく必要がある<sup>(52)</sup>。

この記事は、ユダヤ人の代表組織に関する一連の議論の最中に執筆された。議論が進まずに苛立っているのは、誰よりもランベール自身だったのだろう。彼の意図は、「資格ある名士」による議論を後押しし、代表組織の設立につなげることにあったといえる。さらに彼は、協力が進まない原因を考察している。彼によれば、移民との対立を放置しておくことは時代状況が許さず、彼らに歩み寄ることが重要だった。そしてそのために、ユダヤ系フランス人自身が作り上げてきた同化のあり方を見直すよう促していたのである。

かねてよりランベールは、同化の結果としてユダヤ文化が失われ、コミュニティが解体の方向に向かい、そしてユダヤ・アイデンティティが希薄化していくことに危機感を示していた。その解決の第一歩としてシナゴグを中心とした文化復興を提唱していたが、これは移民との関係改善にも効果があると考えていた。同化が必ずしもユダヤ文化の喪失を意味しないと示す

ことで、移民がフランス社会になじんでいく上での心理的障壁を軽減しようとした。つまり彼の提案は、同化主義の修正をも含むものだった<sup>(53)</sup>。さらにこの記事で重要なのは、シオニズムに対するランベールの中立的な姿勢である。彼は他の記事でも、排他的な民族主義としてではなく、いまだ祖国なきユダヤ人を救う手段としてシオニズムの重要性を認めており、ユダヤ系フランス人が協力すべき対象の中にシオニストを含めていた<sup>(54)</sup>。

同化の見直しやシオニズムへの肯定的姿勢の背景には、1920年代におけるユダヤ青年運動への参加があった。ユダヤ青年運動に集った人々は、シオニズムの世界的な影響力の拡大のような、新たな時代の潮流に敏感に反応していた。ユダヤ系フランス人の若者から見れば、シオニズムを拒絶し政治的中立性に固執する長老会や世界ユダヤ連盟は時代遅れの存在だった。そしてそれらが掲げてきた同化主義は硬直化し、同化できない移民を排除する方向に機能していると思われたのである。またユダヤ系移民の子弟たちは、旧来のモデルとは違う形でフランス社会に統合されることを望んでいた。年長の世代に不満をつのらせたユダヤ青年たちは、ユダヤ系フランス人とユダヤ系移民に分断されたユダヤ人コミュニティの統合や、同化主義に強く支配されたユダヤ人アイデンティティの再定義を試みたのである<sup>(55)</sup>。

ランベールもまた変化を求めるユダヤ青年のひとりであり、ユダヤ青年運動のひとつ、ユダヤ青年世界連盟に参加した。この団体は、1923年にチェコでユダヤ人雑誌『シャローム』編集部と購読者が集った際に結成された国際組織で、中心メンバーのパリへの移住に伴いフランスでの勢力が拡大した。そしてランベールは、その中央委員会メンバーとして組織運営に参画していたのである。彼らが重視していたのは、ヘブライ語やユダヤ史といった、同化の中で失われつつあるユダヤ文化の復興であり、それらをユダヤ青年に伝えるべく教育プログラムを作成していた。また同団体にはシオニストも多数参加しており、シオニズムに対しては中立的な姿勢を取っていたのである<sup>(56)</sup>。

すでに述べた通り、長老会や世界ユダヤ連盟が組織として政治活動を行うことはなかった。ランベールの主張していた路線は採用されず、彼自身も代表組織案を主張することはなくなっていったのである。それに代わって彼は、ふたたび難民支援に注力していった。1936年8月には、人民戦線による外国人政策の緩和を背景に、アメリカのユダヤ人団体の資金提供を受けることで長老会の影響下のない難民支援団体を創設し、その運営に携わった。同時期には政府内の難民対策に関する職務にあたり、政府と民間双方の難民支援において、重要な役目を果たすようになったのである。

## おわりに

1930年代のフランスでは、世界恐慌の波及によって社会の不安定化と国内政治の分極化が生じた。その中でユダヤ系フランス人は、経済の悪化とユダヤ難民問題が引き起こした排外主

義の高まり、自己防衛の手段をめぐるユダヤ系移民との軋轢など、いくつもの課題に直面していたのである。しかし危機的状况の中で、長老会をはじめとする既存のユダヤ人大組織が、問題解決に向けて積極的な行動に出ることはなかった。それは彼らが積み重ねてきた同化の歴史を背景としたものだったが、それに苛立ちを示す指導者が現れた。そのひとりがランベールであり、彼はフランスのユダヤ人が抱える諸問題を解決する手段として、ユダヤ人代表組織構想を提案したのである。しかし彼の構想は挫折した。彼の個人史においてこの失敗は、既存のユダヤ系フランス人大組織に見切りをつけ、それ以外の力を頼りに行動を起こしていくターニングポイントとなった。この傾向は第三共和政崩壊後も継続し、彼は長老会との協力ではなく、反ユダヤ政策を行うヴィシー政権傘下での慈善活動継続を選択した。この方針転換は、1930年代から1940年代のフランスにおける難民問題に影響を与え、結果として彼を歴史の表舞台に立たせたという点で、極めて重要な出来事だったのである。

それではランベールによる代表組織案は、1930年代フランスにおけるユダヤ系フランス人の行動として、どのように評価すればよいのか。反ユダヤ主義、共産主義そしてシオニズムがユダヤ系フランス人のあり方を揺さぶる中で、彼は移民との協力を追求した。そしてその背景には、同化の見直しとシオニズムへの肯定的姿勢があった。つまり彼の行動は、ユダヤ系フランス人を取り巻く多面的な危機の中で、同化主義の中にとどまりながら、シオニズムへの接近を梃子に、その他の脅威に対処しようとするものだった。シオニズムへの一種の妥協を認めるユダヤ系フランス人指導者は1920年代から存在しており、彼はその系譜に連なる存在といえる。また彼の政治的組織案は結局実現することはなかったが、その後の難民支援活動において形を変えながら移民との協力は実現したのである<sup>(57)</sup>。

1930年代における多面的な危機への対応という視角は、ユダヤ系フランス人の選択を一体的に理解する上で極めて有効である。なぜならこの視角を用いることで、ランベールのような親シオニズム派指導者や、同化主義の防衛に専念する長老会だけではなく、彼らとは異なる選択をした人々をも射程に捉え、ユダヤ系フランス人の多様な選択を、多面的な危機に対応するためになされたものとして評価することが可能になるからだ。本論では扱わなかったが、そうした異なる選択の事例として、フランス右翼の思想に共鳴した人々を挙げることができる。難民問題が社会の争点になる中で、強烈な難民排斥を唱えるユダヤ系フランス人があらわれた。その中には、ユダヤ系フランス人であるにもかかわらず、自らを反ユダヤ主義者と称する人物まで存在したのである。彼らの分析については今後の課題としたい。

#### 注

- (1) ランベールと難民問題の関わりについては以下を参照。拙稿「レモン・ラウル・ランベールのユダヤ系フランス人アイデンティティ：一九三三年から一九四三年のフランスにおける難民問題とユダヤ人」『人

- 民の歴史学』206号(2015), pp. 39-50. ヴィシー政権との関わりについては、以下を参照。同「UGIF 指導者レモン・ラウル・ランペールの日記：ヴィシー政権期ユダヤ人迫害とユダヤ系フランス人」『駿台史学』149号(2013), pp. 109-133.
- (2) Paula Hyman, *From Dreyfus to Vichy: The Remaking of French Jewry, 1906-1939* (Columbia University Press, 1979), pp. 199-236; David H. Weinberg, *A Community on Trial: The Jews of Paris in the 1930s* (University of Chicago Press, 1977), pp. vii-xiii, 2-36, 148-167, 214-221.
- (3) Vicki Caron, "The Politics of Frustration: French Jewry and the Refugee Crisis in the 1930s," *The Journal of Modern History*, Vol. 65, No. 2 (1993), pp. 311-356; Idem, *Uneasy Asylum: France and the Jewish Refugee Crisis, 1933-1942* (Stanford University Press, 1999), pp. 1-11, 302-364.
- (4) Théodore Reinach, *Histoire des Israélites depuis la ruine de leur indépendance nationale jusqu'à nos jours*, 2e éd. revue et corrigée (Hachette, 1901), pp. 305-306, 376-378; 加藤克夫「近代フランス・ユダヤ人のアイデンティティ試論：長老会体制とフランコ・ユダイズム」『立命館言語文化研究』4号(2004), pp. 33-50; 同「第一帝政とフランス・ユダヤ人：「同化」イデオロギーと長老会体制の確立」『社会システム論集：鳥根大学法文学部紀要社会システム学科編』vol. 8(2003), pp. 23-47.
- (5) Pierre Birnbaum, "Grégoire, Dreyfus, Drancy et Copernic." Pierre Nora (dir.), *Les lieux de mémoire, tome 2: La Nation- La gloire, les mots* (Gallimard, 1997), pp. 2687-2692; Mark Mazower, *Dark Continent: Europe's Twentieth Century* (the Penguin Press, 1998), pp. 17-20; Michael R. Marrus, *The Politics of Assimilation: a Study of the French Jewish Community at the Time of the Dreyfus Affair* (Clarendon Press, 1971), pp. 1-7, 282-285.
- (6) Gérard Noiriel, *Immigration, antisémitisme et racisme en France (XIXe-XXe siècle): Discours publics, humiliations privées* (Fayard, 2007), p. 361; 廣田功『現代フランスの史的形成：両大戦間期の経済と社会』(東京大学出版会, 1994), pp. 201-204.
- (7) 渡辺和行『フランス人民戦線：反ファシズム・反恐慌・文化革命』(人文書院, 2013), pp. 27-32.
- (8) Benbassa, *Histoire des Juifs de France*, pp. 225-226; Caron, "The Politics of Frustration," pp. 313-314; Noiriel, *Immigration, antisémitisme et racisme en France*, pp. 387-388.
- (9) *Ibid.*, pp. 386, 388-391; Hyman, *op.cit.*, p. 201.
- (10) Noiriel, *Le creuset français: histoire de l'immigration, XIXe-XXe siècles* (Seuil, 1988), p. 272; Ralph Schor, *L'opinion française et les étrangers en France, 1919-1939* (Publication de la Sorbonne, 1985), pp. 597-600; Caron, "The Politics of Frustration," pp. 314-317; 渡辺千尋「両大戦間期フランスにおける国民の概念とその変容：1927年国籍法の改正を中心に」『ヨーロッパ研究』6号(2007), pp. 154-155, 157-159. なお総人口と外国人人口は、1931年の国勢調査に基づく。これについては以下を参照。*Annuaire statistique de la France* (Institut national de la statistique et des études économiques, 1966), p. 62.
- (11) *Paix et droit* (mars, 1933), p. 10.
- (12) Hyman, *op.cit.*, p. 218; 有田英也『ふたつのナショナリズム：ユダヤ系フランス人の「近代」』(みすず書房, 2000), pp. 97-101; 加藤「近代フランス・ユダヤ人のアイデンティティ試論」, pp. 34-37.
- (13) *Le Matin* (7 avril, 1933), p. 6.
- (14) Hyman, *op.cit.*, p. 206; Weinberg, *op.cit.*, pp. 28-29.
- (15) *Archives israélites de France* (8 juin, 1933), p. 86.
- (16) *AI*, (22 juin, 1933), p. 99; "Creation du 'Comite National Français de Secours aux Émigré Allemands Victimes de l'Antisemitisme,'" *L'Univers israélite* (30 juin, 1933), pp. 349-52; Caron, "The Politics of Frustration," p. 318; Hyman, *op.cit.*, pp. 220-221.
- (17) Caron, "The Politics of Frustration," pp. 319-320.
- (18) Raymond-Raoul Lambert, "L'accueil de la France," *La revue juive de Genève*, 1 (Mai, 1933), pp. 348-351.
- (19) Richard I. Cohen, "Introduction," Lambert, *Diary of a Witness, 1940-1943* (Ivan R. Dee Publisher,

- 2007), pp. xviii-xxiv; Lambert, "Rathenau intime," *La revue littéraire juive*, 2 (avril, 1928), p. 298.
- (20) *UI* (17 octobre, 1930), p. 130; *UI* (24 février 1939), p. 420.
- (21) *UI* (11 août, 1933), p. 541.
- (22) Hyman, *op.cit.*, p. 201.
- (23) Caron, "The Politics of Frustration," pp. 311-356;
- (24) Lambert, "L'émigration allemande et la Société des Nations," *UI* (3 novembre, 1933), pp. 209-210.
- (25) Caron, "The Politics of Frustration," pp. 322-323.
- (26) "Le directeur du Mont de Piété de Bayonne aurait détourné plusieurs millions," *L'Action française* (24 décembre, 1933), p. 2; "Les détournements du Mont-de-Piété de Bayonne," *AF* (25 décembre, 1933), p. 2; "Encore un scandale républicain: Le krach du Crédit municipal de Bayonne," *AF* (29 décembre, 1933), p. 2; "L'ESCROQUERIE DE BAYONNE," *Le Temps* (10 janvier 1934), p. 3; "Dans une villa de Chamonix, Stavisky est trouvé mourant d'une balle de revolver au moment de son arrestation," *Figaro* (9 janvier, 1934), pp. 1-2; "Stavisky "suicidé" à Chamonix: Dalimier se décide enfin à donner sa démission! —Darius arrêté," *AF* (9 janvier, 1934), p. 2; Noiriél, *Immigration, antisémitisme et racisme en France*, pp. 385, 389-390; 渡辺 『フランス人民戦線』, pp. 38-40.
- (27) Noiriél, *Immigration, antisémitisme et racisme en France*, pp. 375-376; Hyman, *op.cit.*, p. 201.
- (28) 渡辺 『フランス人民戦線』, pp. 40-50; 剣持久木 『記憶の中のファシズム: 「火の十字団」とフランス現代史』 (講談社, 2008), pp. 55-61.
- (29) Chris Millington, *Fighting for France: violence in interwar French politics* (Oxford University Press, 2018), pp. 1-38.
- (30) 平瀬徹也 「フランス共産党と人民戦線戦術」, 山本桂一編 『フランス第三共和政の研究: その法律・政治・歴史』 (有信堂, 1966), pp. 205-218; 渡辺 『フランス人民戦線』, pp. 73-100.
- (31) Weinberg, *op.cit.*, p. 33.
- (32) Hyman, *op.cit.*, p. 210.
- (33) Weinberg, *op.cit.*, p. 30.
- (34) Hyman, *op.cit.*, p. 206.
- (35) *Ibid.*, pp. 211-212.
- (36) *Ibid.*, p. 219.
- (37) Lambert, "La méditation du 11 Novembre," *UI* (15 novembre, 1935), pp. 113-114; Idem, "Nos pensées au 11 Novembre," *UI* (6 novembre, 1936), p. 129; Idem, "11 Novembre, où sont tes joies et tes espoirs?," pp. 145-146; Idem, "VINGT ANS APRÈS," *UI* (11 novembre, 1938), pp. 105-106, 109.
- (38) Idem, "L'UNION SACRÉE," *UI* (4 mai, 1934), p. 149.
- (39) Hyman, *op.cit.*, pp. 181-182, 191-198.
- (40) *UI* (7-14 septembre, 1934), p. 1; *UI* (16 avril, 1937), p. 491; *UI* (13 janvier, 1939), p. 281; *UI* (20-27 octobre, 1939), p. 27.
- (41) Lambert, "L'UNION NÉCESSAIRE," *UI* (1 février, 1935), p. 321.
- (42) Idem, "Antisémitisme primaire," *UI* (11 mars, 1938), p. 440.
- (43) 渡辺 『フランス人民戦線』, pp. 73-128.
- (44) Noiriél, *Immigration, antisémitisme et racisme en France*, p. 424.
- (45) *Ibid.*, p. 425; Caron, "The Politics of Frustration," pp. 324-325; "Le statut des réfugiés allemands en France," *UI* (7-14 août, 1936), p. 732.
- (46) 廣田 『現代フランスの史的形成』, pp. 229-231, 238-239, 249-251.
- (47) Hyman, *op.cit.*, pp. 202-204.
- (48) *UI* (26 juin, 1936), p. 630; "La Conférence internationale contre le racisme et l'antisémitisme," *UI* (2 octobre, 1936), p. 54; Hyman, *op.cit.*, p. 219.

- (49) *Ibid.*, pp. 214-215.
- (50) *Ibid.*, pp. 154, 176, 212-213.
- (51) Lambert, “《Scène de ménage》,” *UI* (21 juin, 1935), p. 639.
- (52) Idem, “POUR UNE 《UNION JUIVE DE FRANCE》,” *UI* (30 août, 1935), p. 791.
- (53) Idem, “L’avenir de l’émigration allemande et l’opinion française,” *UI* (12 octobre, 1934), p. 65; Idem, “《Scène de ménage》,” p. 639; Idem, “Le Judaïsme est-il subversif ?,” *UI* (15 janvier, 1937), p. 292; Idem, “Priorité pour l’adaptation,” *UI* (19 mars, 1937), p. 434.
- (54) Idem, “L’UNION SACRÉE,” p. 150; Idem, “LES JUIFS EN TUNISIE—Déclarations de M. Victor BESSIS,” *UI* (15 mars, 1935), pp. 417-418.
- (55) Hyman, *op.cit.*, pp. 179-182.
- (56) *Chalom*, (mars 1926), p. 14; “Programme général d’éducation,” *Chalom*, (juin, 1927), pp. 5-9; *Chalom* (juin 1927), p. 10; *UI* (30 avril, 1926), pp. 23-24; Aimé Pallière, “Rapport moral,” *Chalom*, (15 août – 15 Septembre, 1928), p. 15; Catherine Poujol, “Un cas singulier dans la presse des mouvements de jeunesse: *Chalom* (1925-1935), véritable mensuel d’information,” *Archives Juives*, Vol. 36 (2003), pp. 28-29; Hyman, *op.cit.*, p. 185;
- (57) E. Helbronner, “JUDAÏSME ET POLITIQUE,” *UI* (17 juillet, 1936), p. 688. Lambert, “Pour la sécurité collective du Judaïsme français,” *UI* (26 juin, 1936), p. 629; Hyman, *op.cit.*, p. 204; 菅野賢治『フランス・ユダヤの歴史（下）：20世紀から今日まで』（慶應義塾大学出版会，2016）p. 77.

#### 付 記

本稿は、2017年度阿部英雄研究奨励金の成果を基に執筆したものである。

Choices of French Jews during the Crisis of the 1930s:  
Raymond-Raoul Lambert's Plan for a Jewish Representative Organization

YAMAMOTO Kō

This paper aims to analyze the Jewish representative organization proposed by Raymond-Raoul Lambert, a French Jewish leader, during the crisis of the 1930s. During that time, anti-Semitism was on the rise in France due to the spread of the Great Depression and the influx of Jewish refugees from Germany. Additionally, many Jews, mainly immigrants, were looking for a means of self-defense, including popular political campaigns. In contrast, major French Jewish organizations adversely viewed such activities, although some leaders, including Lambert, advocated the political representation of Jews. Lambert's proposal required French Jews to come to a political consensus with immigrants. Analyzing his ideas in a historical context reveals the critical situation surrounding French Jews and their reactions to it. Furthermore, through the analysis, this paper also examines an effective perspective for evaluating the choices of French Jews within a framework.

The analysis reveals that Lambert pursued cooperation with immigrants because of his reexamination of assimilationism and his positive attitude towards Zionism. While French Jews faced the threats of anti-Semitism, Communism, and Zionism, he basically supported assimilationism but tried to solve the problems of the Jewish community by approaching Zionism. The perspective of dealing with multifaceted crises in the 1930s is extremely effective in understanding the various actions of French Jews, such as Lambert, in an integrated manner.

**Keywords:** interwar period, French Jews, assimilationism, Zionism